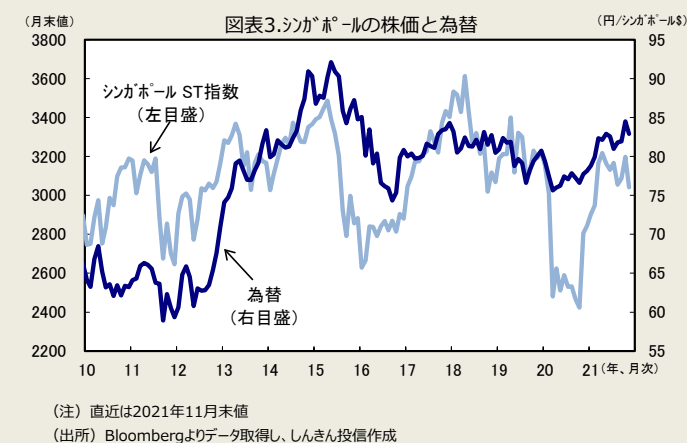
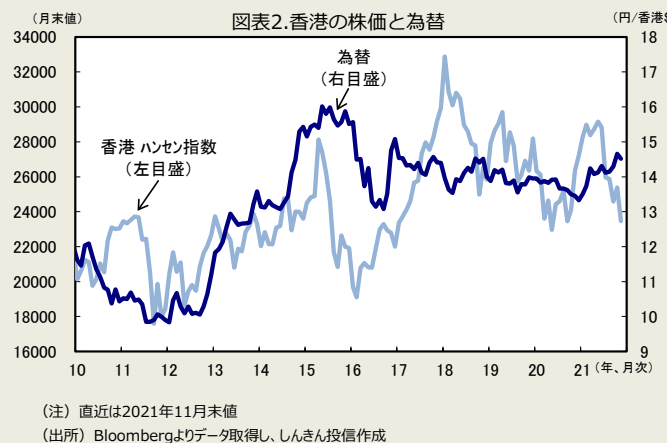
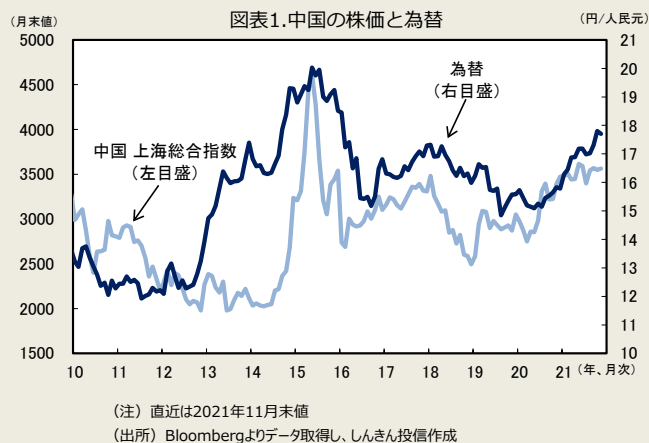


アジア経済の現状と見通し : 2021年 12月

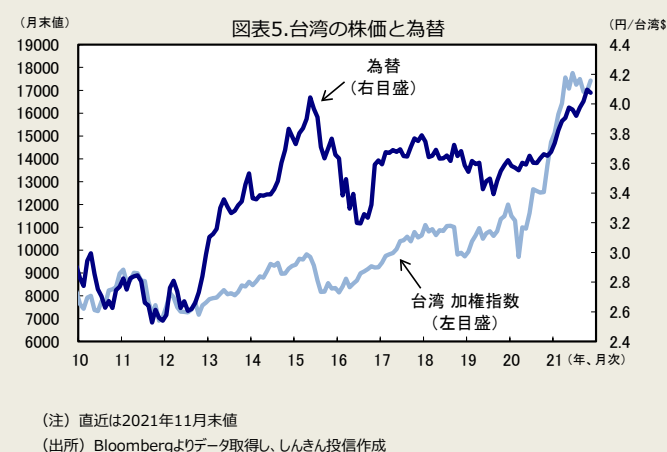
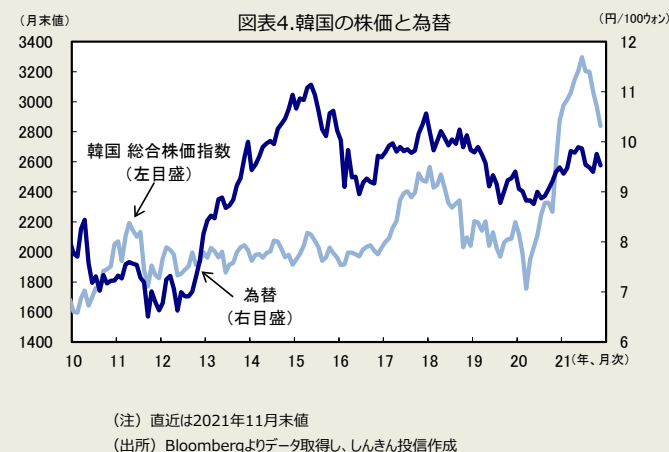
中国、香港、シンガポール

中国では、10-12月期の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)が、小幅なプラスにとどまる見通しです。とはいえ足元、個人消費は底堅い上、電力制限の緩和に伴い製造業の景況感が持ち直しつつあるため、急激な景気減速は避けられる見通しです。ただ、不動産企業の経営不安などが残っており、株価は上値の重い動きとなりそうです。香港は、消費などは回復傾向にあるものの、コロナウイルスの新しい変異型「オミクロン」の感染を抑止するための入境制限が、当面の景気や株価を圧迫する可能性があります。シンガポールも、変異ウイルスをめぐる警戒感が、景気や株価の重しとなりそうです。



韓国、台湾

韓国は、輸出は依然堅調ですが、国内でコロナウイルスの感染が拡大しており、消費などは当面、緩やかな回復にとどまる見通しです。台湾も、輸出は伸びているものの、感染症への世界的な懸念やサプライチェーン(供給網)の混乱が、景気拡大を抑制しそうです。



● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、不安定な動きが予想されます。コロナウイルスの変異型「オミクロン」について、ワクチンの効果などが明確になるまでは、それらに関する報道などで株価が変動しやすくなりそうです。ただ現時点では、変異ウイルスの感染者数は南アフリカなど以外では限定的で、世界景気の拡大観測はおおむね維持されていることから、アジア株が一時的に下落する可能性は低いとみられます。

(為替) アジア新興国通貨は、対ドルや対円で下落基調が予想されます。変異ウイルスをめぐる不透明感のため、リスク回避姿勢による新興国通貨売りが優勢となりそうです。また、米国の早期利上げ観測も、ドル高・アジア新興国通貨安を促す可能性があります。

(金利) アジアの長期金利(国債利回り)は、方向感を欠く展開が予想されます。世界的なインフレが金利上昇要因となる一方、債券への根強い需要が金利上昇を抑える見通しです。

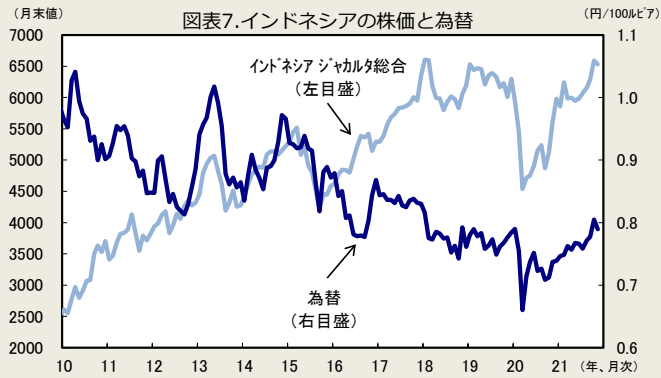
アジア経済の現状と見通し : 2021年 12月

タイ、インドネシア、マレーシア

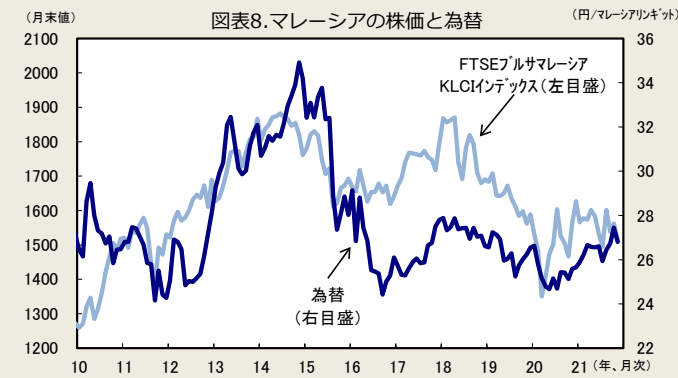
タイは、活動制限の緩和に伴い景気回復傾向が続く見通しですが、新しい変異型などコロナウイルスの感染が国内外で拡大した場合、観光業などへの影響が懸念されます。**インドネシア**は、輸出は堅調で、消費も底堅いものの、感染症への世界的な懸念が当面の株価を圧迫しそうです。**マレーシア**は、工場の操業再開などに伴う景気回復が見込まれますが、国内外における感染症の動向に注意する必要があります。



(注) 直近は2021年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



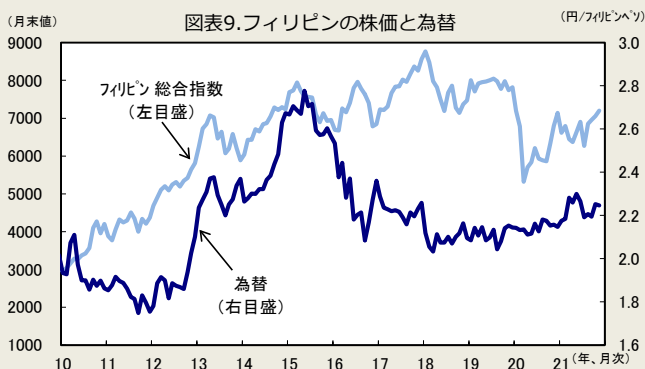
(注) 直近は2021年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



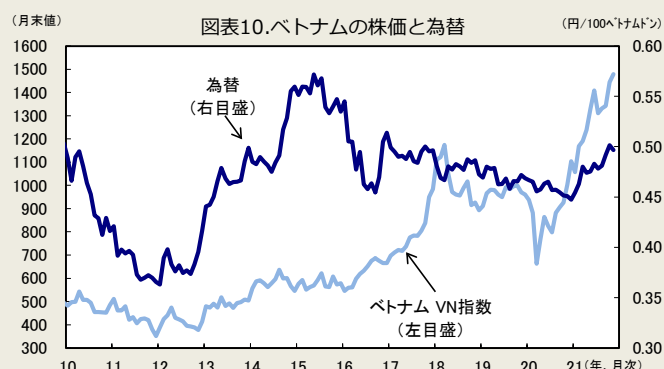
(注) 直近は2021年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、国内のコロナウイルス感染者数が抑制される中、外出制限の緩和が景気回復を後押しする見通しですが、変異ウイルスをめぐる不透明感が株価の悪材料となりそうです。**ベトナム**は、国内の感染が収束に遠く、当面、消費などが伸び悩む見込みです。



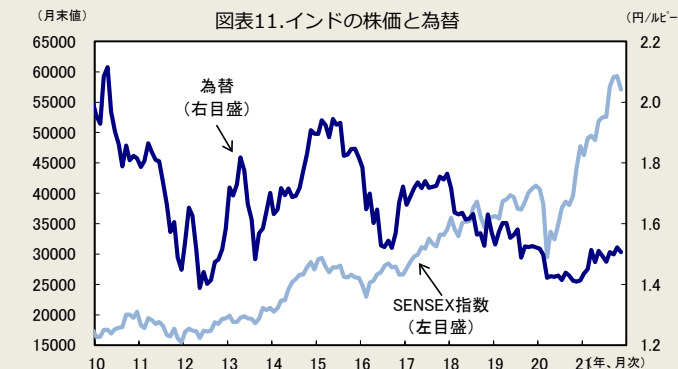
(注) 直近は2021年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2021年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

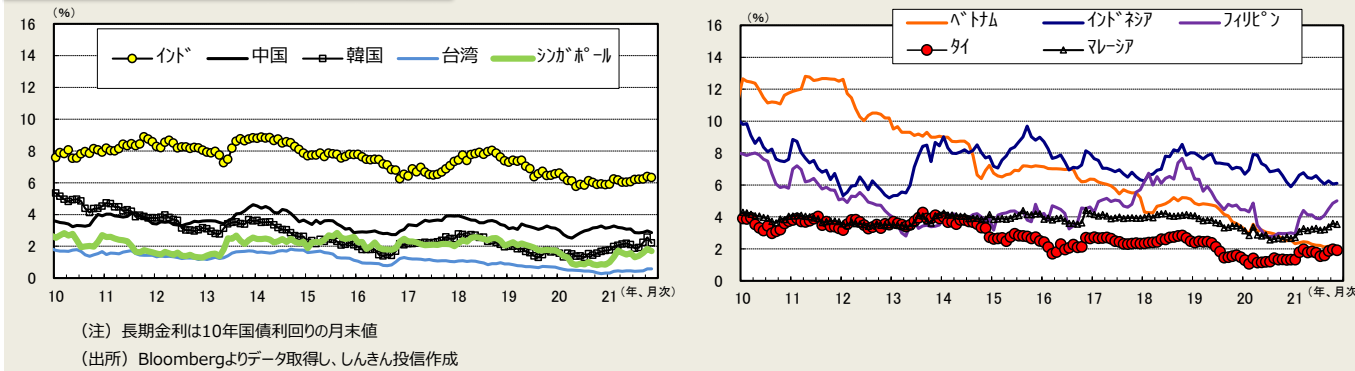
インドは、製造業の景況感などは改善傾向ですが、株価は、変異ウイルスへの世界的懸念や高値警戒感に上値を抑えられそうです。



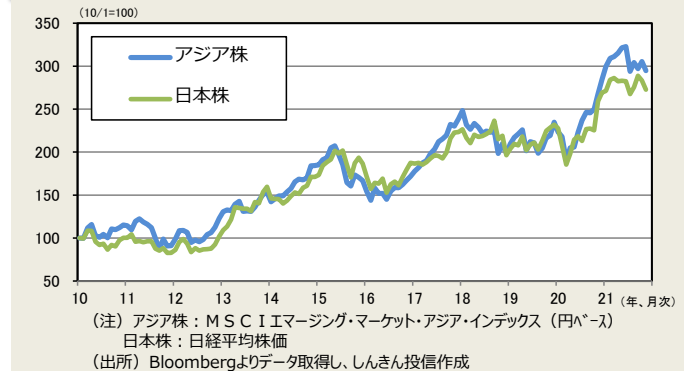
(注) 直近は2021年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2021年12月

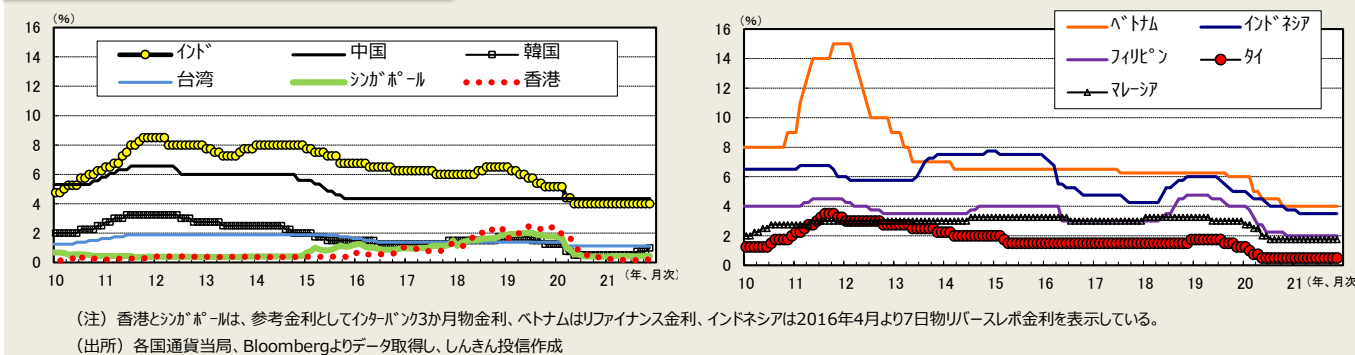
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利



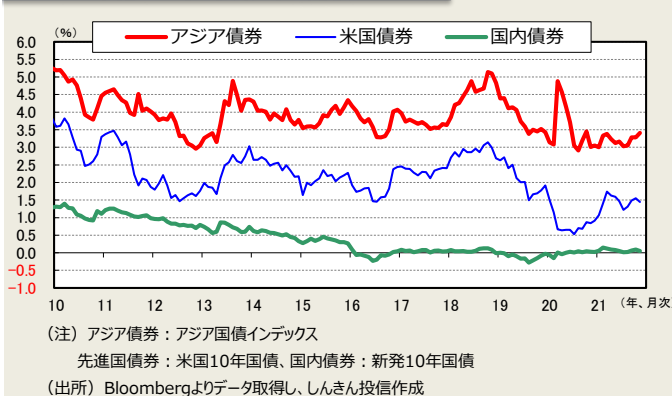
図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2020	2021 (予)	2022 (予)	2020	2021 (予)	2022 (予)
中国	2.3	8.0	5.6	2.5	1.1	1.8
NIEs						
韓国	-0.9	4.3	3.3	0.5	2.2	1.6
台湾	3.1	5.9	3.3	-0.2	1.6	1.5
香港	-6.1	6.4	3.5	0.3	1.9	2.1
シンガポール	-5.4	6.0	3.2	-0.2	1.6	1.5
ASEAN						
タイ	-6.1	1.0	4.5	-0.8	0.9	1.3
インドネシア	-2.1	3.2	5.9	2.0	1.6	2.8
マレーシア	-5.6	3.5	6.0	-1.1	2.5	2.0
フィリピン	-9.6	3.2	6.3	2.6	4.3	3.0
ベトナム	2.9	3.8	6.6	3.2	2.0	2.3
インド	-7.3	9.5	8.5	6.2	5.6	4.9

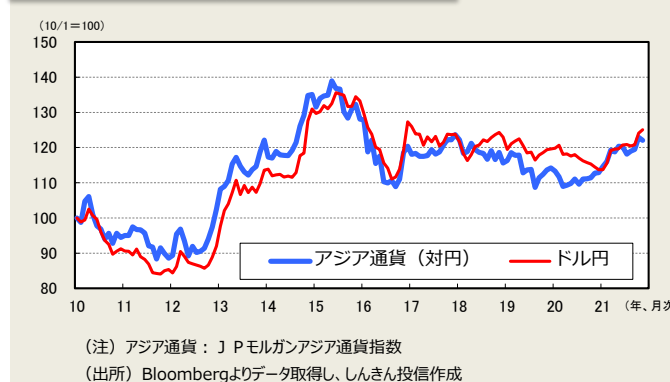
(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2021.12.6 チーフエコノミスト 辻 佳人)

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円





〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。